

【日本農業新聞 2016年1月5日付～1月11日付の紙面から】97回目

<コメント>

新年4日から通常国会が始まり、ようやくTPPの是非をめぐる本格的な検証と論戦が可能となった。だが安倍晋三首相は、農産物交渉は重要品目の関税撤廃の例外を確保したとして、「国民との約束（国会決議）は守れた」と強弁するだけで議論は噛み合っていない。まずは大筋合意したTPP協定文の全容を細大漏らさず明らかにし、その上で与野党が具体的・個別的に議論を戦わせるべきだ。政治家の決断には説明責任が不可欠。それができない政治家は失格と言わざるを得ない。

<概要>

## ■「TPP国会」開幕

【1月5日付1面】

第190通常国会が4日、召集された。会期は6月1日までの150日間で、TPPの承認の是非や国会対策、消費税の軽減税率などが焦点となる。安倍首相は同日の外交報告でTPP交渉の大筋合意の成果を強調。一方、夏の参院選をにらんで野党は対決姿勢を強めており、激しい論戦が繰り広げられる。今国会は、昨年秋に臨時国会の召集を見送ったため、TPP交渉の大筋合意後初の国会となる。

## ■農政新時代へ意欲／農相 TPP 不安払拭に汗

【1月5日付3面】

森山裕農相は、“農政新時代元年”と位置付ける2016年を迎え、「私が陣頭指揮を取り、農水省を挙げてさまざまな課題に全力で取り組みたい」と4日の閣議後会見で抱負を述べた。最重要課題であるTPP対策では、農政新時代キャラバンと銘打ったブロック別説明会を7日から開き、生産現場の不安払拭（ふっしょく）を目指すと強調。関連する予算や法律の早期成立にも力を尽くすとした。

## ■大筋合意後初の国会開幕 論戦ようやく火ぶた／決議の順守 大幅開放 整合性問う

【1月6日付3面】

今通常国会は、TPPの承認の是非が焦点の「TPP国会」となる。重要品目の聖域確保を求めた国会決議と交渉結果との整合性や、国内対策、農林水産物の生産減少額が1300億～2100億円とした政府の影響試算の妥当性なども問われそうだ。6日からは各党による代表質問が始まり、論戦に入る。主な論点は、①農産物関税②国内対策③影響試算④ルール分野⑤交渉の経緯⑥さらなる市場開放など。

## ■“TPP国会”論戦スタート 首相「公約守れた」／民主「公約違反 謝罪を」

【1月7日付1面】

安倍首相の外交報告などに対する各党の代表質問が6日、衆院本会議で行われ、TPPをめぐる国会論戦が本格的に始まった。首相は農産物交渉の結果について、重要品目の関税撤廃の例外を確保したなどとして「国民との約束はしっかり守れた」との認識を強調。

民主党の岡田克也代表は、2012年の衆院選で自民党はTPP反対のポスターを掲げ、同党候補の多くもTPP反対を主張しており、「公約違反」を国民に謝罪するよう首相に求めた。

#### ■ TPP関連 11 法改正へ／承認案と一括審議 政府

【1月7日付3面】

政府は6日、TPPに伴って改正が必要な11の法律の概要を自民党に示した。関連する法律はひとまとめにし、計8本の法案として3月にも提出する。農業関係では、国内対策である肉用牛や養豚の経営安定対策の法制化、加糖調製品を糖価調整金の対象に追加する法律など。TPPの承認案とともに特別委員会で一括審議される。審議は2016年度予算の成立後、4月にも始まる見通しだ。

#### ■ 農政新時代キャラバン 対策効果に疑問続出／農水省 熊本で開始 自給率へ影響懸念

【1月8日付2面】

TPPの大筋合意をめぐり、農水省が農業対策などを説明する「農政新時代キャラバン」が7日、熊本市で始まった。同省はTPP交渉の合意内容や影響試算、政府大綱を説明。参加者からは、国内対策で生産量を維持できるとした影響試算に対する疑問が続出した。対策を考慮しない試算を求める声や、食料自給率の引き上げ目標との整合性を指摘する意見も出た。農水省は8日から、TPP農業対策の説明会を都道府県段階でも始める。

#### ■ TPP 県別影響試算を指示／自民 農家不安の解消急ぐ

【1月8日付3面】

自民党は7日、TPPの農林水産業への影響試算について、一部の都道府県別にも行うよう政府に指示した。同党議員や地方自治体などからの要望を受けた対応で、政府が昨年12月に公表した試算と同じ方法で行う。試算を希望する県や、TPPに対する農家の懸念が強い県など、数県程度を想定しているという。会合では、複数の方法による試算で、生産現場に混乱が広がっているとの指摘が上がった。

#### ■ TPP 農林水産 421 億円減／福島中央会 独自試算 経営支援求める

【1月9日付2面】

J A福島中央会は8日、TPPの発効に伴って県内農林水産業の産出額が東日本大震災前の2010年と比べて421億円減るとする独自試算を発表した。農業産出額では380億円が失われ、農業就業者も約1万6000人減る。直近の13年と比べても農林水産業の産出額は340億円減る計算だ。中央会の大橋信夫会長は「政府は福島という農業県でこういう試算となったことを踏まえ、経営支援策を示してほしい」と訴えた。

#### ■ 首相「経済成長必ず」／衆院予算委 利点強調、承認へ意欲

【1月9日付3面】

国会は8日、衆院予算委員会で、安倍首相と全閣僚が出席して2015年度補正予算案の基本的質疑を行い、TPPをめぐる本格的な論戦に入った。首相は、農業分野への国

内対策などを行うことで「必ずTPPを経済の成長につなげていきたい」と述べ、承認への意欲をにじませた。一方、自民党の阿部俊子前農水副大臣は「(営農条件が不利な) 中山間地域では攻めることもできない」と述べ、地域政策による支援を求めた。

#### ■家電見本市でフロマン代表 TPP支持呼び掛け

【1月10日付3面】

米通商代表部(USTR)フロマン代表は8日(現地時間)、カルフォルニア州で開催中の家電製品の国際見本市を訪れ、TPPへの支持を呼び掛けた。2月上旬と見られる12カ国の協定署名と、その後の議会での批准に向けた支持固めとみられる。しかし、米議会ではTPPを支持する動きは広がっておらず、共和党議員らは「TPP交渉で米政府が譲りすぎた」として大筋合意の見直しを唱え、与党・民主党の間でも不満が強い。

以上